

こども家庭庁長官認定
第1回
こども家庭ソーシャルワーカー
資格認定試験（2024年度）

問 題

＜注意事項＞

試験監督員が合図をするまで、試験問題及び解答用紙に手を触れないでください。

＜試験問題の持ち帰り＞

- 試験問題は試験時間終了まで試験教室内にいた場合に持ち帰ることができます。なお、退出にあたっては、試験終了後試験監督員が解答用紙を回収し退室許可があった後に退出することができます。
- 途中退室（試験開始後60分経過時から試験終了10分前まで）する場合は、不正行為防止の観点から退室時に試験問題を持ち帰ることはできません。なお、途中退室する場合は試験監督員が解答用紙を回収し退出許可があった後に退出することができます。

＜受験上の注意事項＞

1. 不正行為について

受験申込にあたって虚偽または不正の事実が認められた場合や、試験当日に以下のような不正行為が判明した場合は、その受験を停止または無効とすることがあります。なお、悪質な不正行為が確認された場合は、警察へ被害届を提出するなどの対応をとる場合があります。

(不正行為の例)

- 試験時間中、携帯電話・スマートウォッチ等を身につけている、または使用が確認された場合
- カンニングが確認された場合
- 試験終了時、筆記用具、消しゴムを机に置かず持っている場合
- 退室可能時刻前に退室した場合
- 解答用紙を提出せず試験教室から持ち出した場合
- その他、試験監督員等の指示に従わない場合

2. 試験会場に関する禁止事項等

- 試験会場内の教室や諸設備を破損・汚損しないでください。
- ごみは各自で持ち帰ってください。
- 試験会場での盗難・忘れ物は、当センターでは責任を負えませんので、ご注意ください。

一般財団法人 日本ソーシャルワーカーセンター

こども家庭福祉

問題 1 子どもの権利擁護に関する近年の動向の中で、最も新しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 「社会的養護の課題と将来像」の発表
- 2 「こども基本法」の施行
- 3 「新しい社会的養育ビジョン」の発表
- 4 意見表明等支援事業の施行
- 5 「児童の権利に関する条約」(条約名) の児童福祉法への明記

問題 2 以下の記述のうち、「児童の権利に関する条約」^(注) における一般原則に該当するものを 1 つ選びなさい。

- 1 教育についての権利
- 2 児童の養育及び発達についての父母の責任
- 3 監護を受けている間における虐待からの保護
- 4 武力紛争における児童の保護
- 5 差別の禁止

(注) 「児童の権利に関する条約」とは、1989 年（平成元年）11 月 20 日に第 44 回国連総会において採択され、我が国が 1994 年（平成 6 年）4 月 22 日に批准した条約のことである。

問題 3 虐待等による子どもへの影響に関する次の記述のうち、最も適切なもの
を1つ選びなさい。

- 1 レジリエンス研究の流れから、小児期の保護的・補償的体験尺度（PACEs）が作成されている。
- 2 愛着スタイルの観点から見て、被虐待児には安定型が多いとされる。
- 3 逆境的小児期体験（ACEs）は、虐待等の体験が「3年以上継続していること」を必須の要件としている。
- 4 脱抑制型対人交流障害（DSED）は、恐れや不安が喚起されても自ら大人に慰撫を求めることが少ないと特徴とする。
- 5 保護者からの暴力を受けた子どもは、暴力で問題を解決することを強く忌避するようになる。

問題 4 虐待等を受けた子どもへの支援に関する次の記述のうち、最も適切なもの
を1つ選びなさい。

- 1 児童福祉施設において、虐待を受けた子どもへの日常生活上の支援は、心理療法を行う所定の資格を有する者に限定されている。
- 2 虐待を受けた子どもの保護の取り組みは、子どもにとっては大きな喪失体験となってしまう場合がある。
- 3 トライマインフォームドケアとは、特別な訓練を受けた医師や心理職による系統化された専門療法のことである。
- 4 喪失を体験した子どもへの関わりとして「余計なことを考える暇がないほど忙しくせよ」というメッセージを送ることは有効である。
- 5 プレイセラピーでは、セラピー中に子どもがトラウマを受けた場面を再現することは禁忌事項とされている。

問題 5 子どもや家庭への支援における組織・団体の役割に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 こども家庭庁は、「女性支援新法」^(注)を所管している。
- 2 市町村は、児童虐待相談のうち子ども虐待や親の精神疾患が重なるなど、深刻で複雑なケースを主に担当する。
- 3 都道府県の児童相談所は、管轄内にある要保護児童対策地域協議会の運営・管理を行う。
- 4 市町村社会福祉協議会には、生活困窮者自立相談支援事業の実施が義務付けられている。
- 5 女性相談支援センターには、一時保護を行う施設が設けられている。

(注) 「女性支援新法」とは、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(2024年(令和6年)4月施行のことである。

問題 6 ユニセフの示す「災害時における子どもの心のケア」^(注)に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 災害時には、家庭で生活する子どもについては保護者から積極的に分離し、一時保護を加える。
- 2 災害時の心理的負担に対する反応は、どの子どもも同じであるという前提に立ち、支援を行う。
- 3 持続する災害に対応できるようにするために、子どもが緊張感を解かないように隨時口頭で指導を行う。
- 4 被災地の映像を定期的に見ることで、状況に適応する力を育む。
- 5 本来子どもたちが持っている「強み」にも目を向け、その力を信じて、寄り添うことが大切である。

(注) ユニセフの示す「災害時における子どもの心のケア」とは、国連児童基金(UNICEF)の日本委員会である公益財団法人日本ユニセフ協会が作成した「災害時における子どもの心のケア」のことである。

問題 7 事例文を読み、この時点でこども家庭センターのソーシャルワーカーが行う、保育所の園長への対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

【事例文】

こども家庭センターに、保育所の園長より「Aちゃん（4歳）の母親が心配だ」との連絡があった。園長の話によると、Aちゃんの両親は外国籍である。父親は以前から日本で働いており、1年前に母親とAちゃんが来日した。母親はAちゃんの迎えの際に感情的に叱る場面がよくみられる。Aちゃんは保育所になじみ、日本語も理解しているが、母親は日本語をほぼ理解しない。Aちゃんが「お母さんがたくさん泣いてる」と話したため、父親に話を聴くと「妻は心の状態が安定していない。日本には知り合いがおらず、母国と違う生活が辛いみたいだ。自分は帰りが遅く、十分には子育てができていない」とのことだった。

- 1 個人情報保護の観点から、通訳は利用しないで支援を検討するよう依頼する。
- 2 「同じ国出身の保護者が過去にいれば、その保護者と同じ支援を行うことが有効ですよ」とアドバイスする。
- 3 これまでに収集できた情報を整理して、こども家庭センターと一緒にアセスメントをすることを提案する。
- 4 父親によるネグレクト事例として、「一時保護も視野に入れた対応をしていきましょう」と強く主張する。
- 5 保育所等訪問支援を利用して、母親に対するカウンセリングの機会を確保するようアドバイスする。

問題 8 ヤングケアラー（注）への支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ヤングケアラー本人を介護の担い手としてみなした上で、家族全体をどのように支援するかを検討する。
- 2 ヤングケアラーに対して、家族療法による親子関係の再構築が必要な場合には子育て世帯訪問支援事業の利用を検討する。
- 3 ヤングケアラーの罪障感を強めるので、レスパイトケアは利用しないことを原則とする。
- 4 ヤングケアラーになっていると、本人が批判的に受け止められるようになることに重点をおいて、初期の支援を展開する。
- 5 ヤングケアラー同士がつながりをもてる場を作ることも視野に入れて、支援を開する。

（注）「ヤングケアラー」とは、家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者のことである。

問題 9 「2022（令和4）年国民生活基礎調査」（厚生労働省）に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 「児童のいる世帯」は、全世帯の約30%を占めている。
- 2 「児童のいる世帯」の平均児童数は、2.0人を下回っている。
- 3 「母子世帯」は「父子世帯」の約2倍の世帯数となっている。
- 4 「ひとり親と未婚の子のみの世帯」は、「児童のいる世帯」の約20%を占めている。
- 5 「三世代世帯」は、「児童のいる世帯」の約30%を占めている。

問題 10 事例文を読み、こども家庭センターのCソーシャルワーカーがこの時点
で利用を提案する支援として、最も適切なものを1つ選びなさい。

【事例文】

Bさんは夫と離婚し、ひとりで5歳と3歳になるふたりの子どもを育てている。
ある時、Bさんは病気療養のため、1週間程度の入院をすることになった。入院に
先立って、Bさんは「ふたりの子どもを預かってもらえないか」と、こども家庭セン
ターに相談の電話をかけてきた。そこで、Cソーシャルワーカーが対応した。

- 1 居宅訪問型児童発達支援
- 2 子どもの学習・生活支援事業
- 3 児童育成支援拠点事業
- 4 子育て短期支援事業
- 5 母子・父子休養ホーム

問題 11 2022年（令和4年）の児童福祉法改正に関する次の記述のうち、正し
いものを1つ選びなさい。

- 1 「児童家庭支援センター」を児童福祉施設として創設した。
- 2 「妊産婦等生活援助事業」を事業として創設した。
- 3 こども家庭センターに児童の意見聴取等の仕組みを整備する義務を課した。
- 4 児童相談所長に内閣総理大臣が定める基準に適合する研修の受講義務を課した。
- 5 福祉型障害児入所施設と医療型障害児入所施設を「障害児入所施設」に一元化し
た。

問題 12 子ども・若者育成支援推進法に定められた内容の説明として正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 都道府県・市町村は「子ども・若者計画」を定めなければならないとしている。
- 2 子ども・若者を「満 20 歳に満たない者」として定義している。
- 3 「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」を、行政が各種支援に努めるべき対象としている。
- 4 子ども若者支援地域協議会を設置する場合、支援対象である、もしくは支援対象であった若者を構成員の過半数としなければならないとしている。
- 5 子ども・若者総合相談センターによる支援を受けるにあたっては、子ども・若者本人が修学もしくは就業していることを要件としている。

問題 13 子ども家庭福祉領域の法律に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 母子及び父子並びに寡婦福祉法では、児童を「満 18 歳に満たない者」と定義している。
- 2 母子保健法は、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るための法律として制定されている。
- 3 児童手当法に基づく児童手当の支給対象児童は、日本国籍であることが求められる。
- 4 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当は、児童を監護しない親からの養育費の確保が受給の要件となっている。
- 5 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別児童扶養手当は、受給資格者の前年の所得額による制限は受けないものとされている。

問題 14 児童相談所に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 児童相談所は、児童虐待防止法に基づき、都道府県および政令指定都市に設置義務がある。
- 2 児童相談所では、児童福祉司が援助方針の決定権限をもつ。
- 3 児童相談所の基本的機能とは、相談、判定、指導、訓戒の4つである。
- 4 児童相談所は、市町村の児童家庭相談について必要な援助を行う。
- 5 児童相談所では、弁護士又は司法書士の配置をしなければならない。

問題 15 事例文を読み、E認定こども園のF保育士が、この時点で利用を勧める事業として、最も適切なものを1つ選びなさい。

【事例文】

Dさん（32歳、女性）は、夫と娘（8か月）とともに最近この地域へ引っ越してきた。現在Dさんは、そろそろ求職活動をしたいと考えており、将来の入園に備えてE認定こども園に見学と相談にきた。見学後、DさんはF保育士に「最近、この地域へ引っ越してきたばかりで、知り合いがない。同年代の子ども同士の交流の機会もない。入園までの間、このままでよいのかと不安になることがある」と話した。

- 1 養育支援訪問事業
- 2 保育所等訪問支援
- 3 子育て世帯訪問支援事業
- 4 地域子育て支援拠点事業
- 5 児童育成支援拠点事業

問題 16 社会的養護における子どもたちへの支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 「アフターケア」とは、児童相談所において家庭引取へ向けた援助を行うことが決定した直後から、その措置の解除が行われるまでの間の支援のことである。
- 2 「ライフストーリーワーク」とは、信頼できる大人とともに、子どもが自分自身の生き立ちやそれに対する感情を整理していく一連の支援のことである。
- 3 「モッキンバード・ファミリー・モデル」とは、親子分離のリスクを抱える家族のもとに子どもを留め置きながら、親子関係を調整していく支援モデルである。
- 4 「アドミッションケア」とは、施設で生活する子どもが高校や大学を受験する際に行われる支援のことである。
- 5 「リービングケア」とは、施設入所措置などの理由で、子どもが家庭から離れて生活を始めるときに行われる支援のことである。

問題 17 児童自立生活援助事業に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 児童自立生活援助を利用する者は、高等学校や大学等に通学していなければならぬ。
- 2 児童自立生活援助を利用する者は、施設ないし里親家庭で育った経験がなければならない。
- 3 児童自立生活援助の対象者に、母子生活支援施設における保護の実施を解除された者は含まれる。
- 4 児童自立生活援助の対象者に、義務教育を終了していない児童は含まれる。
- 5 児童自立生活援助事業所Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれにも、自立援助ホームは該当しない。

問題 18 社会的養護に関わる専門職の役割に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 「児童自立支援専門員」とは、児童養護施設において、退所が近い子どもの退所・自立生活に向けた準備を支援する職員である。
- 2 「家庭支援専門相談員」とは、児童養護施設等の施設に入所している子どもと家族の関係調整や家庭復帰に向けた支援を行う職員である。
- 3 「個別対応職員」とは、児童養護施設等に入所している子どものうち、子ども虐待等による心的外傷やその他のケアが必要な子どもに対して、個別にセラピーやカウンセリングを行う職員である。
- 4 「母子支援員」とは、児童相談所において母子家庭の支援を専門に行う職員である。
- 5 「里親支援専門相談員」とは、児童相談所において、里親委託を推進するための活動を行う職員である。

関連知識

問題 19 成長曲線の評価について正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 計測した体重が -1 SD (注) なので、医学的精査をすすめた。
- 2 計測した体重が $+1\text{ SD}$ なので、医学的精査をすすめた。
- 3 計測した体重が -3 SD なので、医学的精査をすすめた。
- 4 成長曲線において SD 曲線と 1 本交差しているので、医学的精査をすすめた。
- 5 成長曲線において -1 SD の曲線に沿っているので、医学的精査をすすめた。

(注) SD (Standard Deviation) とは、標準偏差を意味し、全体の平均値からどの程度離れているかを表す値である。

問題 20 児童福祉法第 4 条第 2 項に規定される障害児を対象とする医療費助成制度として最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 乳幼児・子ども医療費助成
- 2 小児慢性特定疾病医療費助成
- 3 指定難病医療費助成
- 4 育成医療（自立支援医療）
- 5 未熟児養育医療

問題 21 母子保健法に規定される母子保健事業について最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 妊娠の届出および母子健康手帳交付は、妊娠 24 週以降に申請することが推奨されている。
- 2 妊婦健康診査は、妊娠初期から分娩までに 4 週に 1 回の受診が推奨されている。
- 3 新生児訪問は、生後 28 日未満の新生児の成長や養育環境の確認、保護者の不安や悩みに対応するものである。
- 4 乳幼児健康診査は、90 % 以上の受診率が維持されており、ハイリスクアプローチの一環である。
- 5 産後うつ病のスクリーニングでは、SDS(うつ性自己評価尺度) を用いてスクリーニングを行わなければならない。

問題 22 エリクソン (Erikson, H.) の心理的発達課題に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 生後 1 年間の乳児の心理的発達課題は、基本的信頼感である。
- 2 1 歳児は、自主性の心理的発達課題を達成している。
- 3 2 歳児の心理的発達課題は、集団生活に必要な道徳心の獲得である。
- 4 2 歳から 3 歳児は、年齢に応じた心理的発達課題の獲得に失敗すると、罪悪感を持つ。
- 5 3 歳から 4 歳までに獲得すべき心理的発達課題の 1 つは、勤勉性である。

問題 23 こども大綱（注）における子どもの貧困対策に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 子どもの貧困を、家庭に基本的責任があるとした上で、社会全体で取り組むべき課題として位置づけている。
- 2 貧困低所得階層に対象を限定し、幼児期から中学校までの段階における切れ目のない教育費負担の軽減を図るとしている。
- 3 貧困を解消し、子どもを親から自立させる必要があるとしている。
- 4 課題解決に向け、教育の支援、生活の安定に資するための支援、保護者の就労の支援、経済的支援を進めるとしている。
- 5 家庭の状況が、子どもの学力や体験に影響を与えるといった教育格差の問題を指摘している。

（注）「こども大綱」（2023年（令和5年）12月22日閣議決定）とは、子ども関連の施策に関する、国の基本的な方針を示したものである。

問題 24 少年非行に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 児童福祉法と少年法において用いられる「少年」の定義は、同義である。
- 2 「犯罪少年」と「触法少年」は、いずれも刑罰対象となる。
- 3 「^{ぐはん}虞犯少年」とは、14歳以上の少年にも14歳未満の少年にも使用される。
- 4 「特定少年」とは、罪を犯した18歳未満の少年をいう。
- 5 「初発型非行」とは、家出や深夜徘徊などの不良行為のことをいう。

問題 25 児童相談所の相談区分における「非行相談」の説明として最も適切なもの
を 1 つ選びなさい。

- 1 非行相談には、犯罪行為等相談、触法行為等相談、^{ぐはん}虞犯等相談の区がある。
- 2 飲酒、喫煙等の問題行動のある児童の相談は、触法行為等相談である。
- 3 警察署から万引き（窃盗）をしたとして連絡があった 13 歳の児童で、児童福祉法第 25 条の通告があった場合の相談は、触法行為等相談である。
- 4 児童の家庭内暴力に悩んだ保護者による相談は、触法行為等相談である。
- 5 家出先で暴行した 13 歳の児童で警察署から児童福祉法第 25 条による通告があっ
^{ぐはん}た場合の相談は、虞犯等相談である。

問題 26 少年法に基づいた審判手続きのため、非行をした 12 歳の児童を家庭裁判所へ送致するまでの流れについて、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 警察官が捜査した上で、警察署から直接、家庭裁判所へ送致する。
- 2 警察官が捜査した上で、検察官を経由して家庭裁判所へ送致する。
- 3 要保護児童対策地域協議会が、家庭裁判所へ通告する。
- 4 都道府県知事又は児童相談所長が、警察官に依頼して家庭裁判所へ送致する。
- 5 都道府県知事又は児童相談所長が、家庭裁判所へ送致する。

問題 27 精神疾患及び精神障害に関連する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 統合失調症は再発しやすく、障害は固定しやすい。
- 2 人的環境が生活のしづらさに影響を与える。
- 3 五大疾病の内、がん（悪性新生物）に次いで数が多い。
- 4 うつ病は精神症状が中心であり、身体症状の出現はまれである。
- 5 病気の発症は、生物的要因ではなく、心理学的・社会的要因とされる。

問題 28 次の記述のうち、精神保健福祉法（注）に基づく入院形態として最も適切なものを1つ選びなさい。

Gさん（16歳、女性）は、半年前より不登校になり、その後、精神的不調を訴え、不眠や食欲不振、パニック発作が生じ、母親とともに精神科病院を受診した。そこで、医師より入院の必要性について説明があり、Gさんは同意して入院となった。

- 1 措置入院
- 2 医療保護入院
- 3 任意入院
- 4 緊急措置入院
- 5 応急入院

（注）「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」（2024年（令和6年）4月施行）のことである。

問題 29 子どもや家庭の実態を踏まえ、学校や教育委員会で展開される支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 家庭を教育する目的で、全国の教育委員会に「家庭教育支援チーム」が設置されている。
- 2 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組む。
- 3 こども大綱（2023年）では、スクールソーシャルワーカーがこども食堂や学習支援を担うことが明記された。
- 4 放課後子供教室や地域未来塾などの地域学校協働活動には、予算措置がない。
- 5 地域学校協働活動推進員は、地域が学校や子どもたちを一方向的に応援・支援することができるよう活動を行う。

問題 30 公教育及び義務教育に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 公教育とは、私立学校や各種学校の教育を含まない、公立学校で行われる教育を指す言葉である。
- 2 国は、全国的な教育の機会均等の維持を担い、教育水準の維持は地方公共団体が地域の実情に応じて取り組むこととされている。
- 3 教育基本法第1条には、生涯学習を実現するための達成目標が掲げられている。
- 4 障害のある子どもに対して行われる特別支援教育は、義務教育の範疇^{はんちゅう}に含まれないとされている。
- 5 子どもが義務教育を受けることを確保するために、保護者は子どもに対して教育を受けさせる義務を負っている。

問題 31 認可保育所や認定こども園に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保育所で行われる保育を「養護」、幼稚園で行われる保育を「教育」、認定こども園で行われる保育を「保育」と呼ぶ。
- 2 保育所保育指針において、乳児保育に関わるねらい及び内容は、身体的発達、社会的発達、精神的発達に関する3つの視点から示されている。
- 3 保育所保育指針において、1歳以上3歳未満児の保育に関わるねらい及び内容は、健康、人間関係、環境、言葉の4つの領域ごとに示されている。
- 4 認定こども園には、幼保連携型、幼稚園型、保育所型の3つの類型がある。
- 5 児童福祉法において、保育所における保育の対象は、保育に欠ける乳児・幼児とされている。

問題 32 多様化する子育て家庭のニーズに応じるため、保育所等で実施されている事業を説明した次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 利用者支援事業の基本型（I, II）の業務内容には、地域で必要な社会資源の開発等に努めることが示されている。
- 2 病児保育事業は、保育を必要とする乳児から小学校就学の始期に達するまでの児童で、疾病にかかっている者を対象とする事業である。
- 3 地域子育て支援拠点事業では、地域の子育て関連情報の提供などの4つの事業すべてを実施するとされている。
- 4 一時預かり事業は、幼稚園等に在籍する児童以外で、在園時間の前後又は長期休業日等に一時的な保護を必要とする児童を対象とする。
- 5 子育て援助活動支援事業は、子どもを預かる場所を、会員の自宅や児童館、地域子育て支援拠点等から事業者が指定する。

ソーシャルワーク

問題 33 「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」(注) の本文および注釈に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 「解放」とは、人々を孤独や孤立、排除から援護し、社会の構成員として包摂することを主たる目的としている。
- 2 「社会開発」とは、経済の規模が増大や拡張していることを前提条件としている。
- 3 「社会変革」とは、法制度の制定や改正を目的としたマクロレベルに特化したものである。
- 4 「集団的責任」とは、職能団体が所属する会員の違法行為に対して代理で責務を負うものである。
- 5 「実践」では、国や時代により、歴史的・文化的・政治的・社会経済的な条件によって優先する課題が異なる。

(注) 「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」とは、2014年7月の国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW）と国際ソーシャルワーク学校連盟（IASSW）の総会・合同会議で採択されたものを指す。

問題 34 ソーシャルワークの基盤となる考え方に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 「多様性の尊重」とは、社会の構成員である人々が、平等に扱われ、経済的保障と秩序の維持を実現することである。
- 2 「エンパワメント」とは、問題の所在を個人に求め、個人の変化を引き起こすことを目的としている。
- 3 「ノーマライゼーション」とは、障害者が専門的な施設で生活することを推奨する概念である。
- 4 「当事者主権」とは、福祉サービスの利用の有無に応じて定められ、専門家が保障内容を決定する概念である。
- 5 「全人的」とは、人々を生物的、心理的、社会的、文化的、スピリチュアルな側面からとらえる概念である。

問題 35 ソーシャルワークの形成過程に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 トインビー・ホールは、バーネット（Barnett, S.）が初代館長となり、イギリスにおけるセツルメントの拠点となった。
- 2 フレックスナー（Flexner, A.）は、著書『ソーシャルケースワーク 問題解決の過程』において、ケースワーカーが共通に所有する専門的な知識や方法を示した。
- 3 ホリス（Hollis, F.）は、クライエントの自由な意志を尊重し、利用者がソーシャルワーカーの所属する機関の機能を活用し、問題解決をすることを提唱した。
- 4 コノプカ（Konopka, G.）は、グループワークを理論的に体系づけ、「インターチュアブル・グループワーク」を提唱した。
- 5 パールマン（Perlman, H.）は、慈善組織協会での活動の中で、長年にわたる当時のケース記録を分析し、『社会診断』を発刊した。

問題 36 多職種連携及びチームアプローチに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 チームアプローチでは、問題解決に向けて異なる職種間で競いあう。
- 2 チームが機能するためには、メンバーが目標を共有し、メンバー間で連携・協働する。
- 3 マルチディシプリナリ・モデルでは、各職種が独立して自らの専門的な役割を果たす。
- 4 インターディシプリナリ・モデルでは、チームメンバー間で意図的な専門分野を超えた役割分担を行う。
- 5 トランスディシプリナリ・モデルでは、メンバーはチームリーダーの指揮命令にしたがってそれぞれの役割を果たす。

問題 37 ソーシャルワークのアプローチに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ナラティヴアプローチは、クライエントのドミナントストーリーを変容させることを目指して、オルタナティブストーリーを作り上げ、人生を再構築するよう促す。
- 2 行動変容アプローチは、「クライエントこそ専門家である」という無知の姿勢をとる。
- 3 危機介入アプローチは、抑圧された状態に置かれた人々の権利を回復することを目指す。
- 4 解決志向アプローチは、ソーシャルスキルトレーニングなどによりクライエントの社会生活上の対処能力を高める。
- 5 エンパワメントアプローチは、行動を学習の結果として捉え、正しく学習することにより問題行動を消去することを目指す。

問題 38 ソーシャルワークにおける記録に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 出来事や状況に論理的な解釈を付け加えて記述する場合は、叙述体を用いる。
- 2 時系列に沿って出来事や状況を客観的に記述する場合は、要約体を用いる。
- 3 ケースの進捗状況等のポイントを簡潔に記述する場合は、説明体を用いる。
- 4 問題ごとに「主観的情報」、「客観的情報」、「アセスメント」、「計画」の項目に沿って記述する方法は、SOAP方式である。
- 5 アセスメント結果、目標、計画を一覧で示す場合は、フェイスシートを用いる。

問題 39 事例文を読み、H児童福祉司（ソーシャルワーカー）が行った、この段階におけるグループスーパービジョンの対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

【事例文】

H児童福祉司（ソーシャルワーカー）は、実践経験が15年のベテラン職員である。日頃5人のソーシャルワーカーに対して個別スーパービジョンを行っている。スーパーバイザーには、複合的な課題をかかえた子どもの支援で行き詰まるという共通の課題がある。H児童福祉司は、この課題に対してグループスーパービジョンを企画し、初回を実施した。

- 1 スーパーバイザーのグループダイナミックスを活用し、共通の課題を確認して、目的を共有した。
- 2 スーパーバイザーの中から事例発表者を設定し、個別指導を行い、他のスーパーバイザーは傍観した。
- 3 スーパーバイザーが自らのケースを洞察し、その分析結果をスーパーバイザーに発表した。
- 4 5人のスーパーバイザーの個々人の資質や能力を比較し、それぞれの欠点を指摘した。
- 5 スーパーバイザーらと共に、ベテランソーシャルワーカーの実際の面接を観察し、その場で面接方法を非難した。

問題 40 バイステック (Biestek, F.) が示したケースワークの援助関係についての7つの原則に関する記述として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 「自己決定の原則」とは、クライエントが問題解決の方向などをソーシャルワーカーに決めて欲しいというニードを持っていると認識することである。
- 2 「意図的な感情表出の原則」とは、クライエントが自分の抱える問題に関連した感情は隠したいという思いを持っていると認識することである。
- 3 「個別化の原則」とは、一人ひとりのクライエントを、環境因子や、あるいは人生経験に基づいた独自性を持つ個人であると認識することである。
- 4 「受容の原則」とは、ソーシャルワーカーがクライエントに受け入れてもらえるように、専門的視点からクライエントに接することである。
- 5 「統制された情緒的関与の原則」とは、ソーシャルワーカーがクライエントの持つ感情に沿って、自らの感情を表出することである。

問題 41 事例文を読み、I 社会福祉法人に所属するJ ソーシャルワーカーのネットワーク構築における、この段階での実践として、最も適切なものを1つ選びなさい。

【事例文】

特別養護老人ホーム、保育所、児童養護施設、母子生活支援施設を運営しているI 社会福祉法人に所属するJ ソーシャルワーカーは、地域の町内会有志から、「こども食堂を法人施設内のキッチンがあるホールで行うことができないか」と相談を受けた。さらに地域の消防団有志から、「こども食堂に関心が高まっているので、こども食堂の事業を開始するにはどのようにしたらよいか」という相談を持ちかけられた。J ソーシャルワーカーは、地域におけるネットワーク構築の好機と捉え、所属長に了承を得て、実現に向けた取り組みを進めることとした。

- 1 町内会、消防団の関係者に対して、作成したこども食堂の事業計画を示す。
- 2 町内会の会長を、こども食堂の責任者に指名する。
- 3 法人施設内のホールの空き予定を確認して、こども食堂の実施日を確定する。
- 4 地域のこども食堂のニーズ、協力者について情報収集をする。
- 5 法人内の余剰食材を、各事業所から収集してこども食堂で使用する。

問題 42 事例研究の方法に関わる次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 事例研究における研究対象は、質的データであり、量的データは対象としない。
- 2 事例研究で用いるインシデント・プロセス法は、事例提供者の提示した事例の短い場面から、参加者との質疑応答を通して詳細な状況の理解を目的とする。
- 3 事例研究で用いる単一事例実験計画法（シングル・システム・デザイン）は、カード状の紙に個々の情報を記し、そのカードをグループ化した情報から、その対応を検討する。
- 4 事例研究の対象者の選定は、無作為抽出法を行うことが不可欠である。
- 5 事例研究では、対象となるクライエントが匿名化されていれば、研究協力の同意は不要である。

問題 43 社会福祉法に定める共同募金に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 共同募金会以外の者は、共同募金事業を行うことが禁止されている。
- 2 共同募金は、第二種社会福祉事業である。
- 3 共同募金は、市町村の区域を単位として寄附金を募集して行う。
- 4 共同募金は、目標額を設定せず実施する。
- 5 国は、寄附金の配分を決定できる。

問題 44 事例文を読み、社会福祉協議会の地域福祉コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）の地域共生社会の構築に向けた対応として適切なものを2つ選びなさい。

【事例文】

日系人のKさん（69歳）は、30年前に来日し、団地で一人暮らしをしている。本国とのつながりは薄れ、国に帰ることはできないと感じている。Kさんは、来日後は職場と自宅の往復だけの働き詰めの生活を送ってきたことから、日本語も十分に話せない。しかし、体をこわして1年前に退職し、社会との唯一のつながりだった職場を失った。現在では団地内の自室に閉じこもりがちな生活を送り、自宅を出るのは、買い物で外出する程度である。

地域福祉コーディネーターのLさんは、地域の民生委員から、Kさんが社会的に孤立している状況を聞いた。Lさんは、Kさんが地域の人とつながりながら暮らしていくように働きかける必要があると考えた。

- 1 今後は難しい対応になると予想されるため、民生委員に対して、Kさんにはこれ以上かかわらないように伝える。
- 2 Kさんには気づかれないようにしながら、本人の性格や病気、現在の生活状況を把握するために、元の職場関係者や団地、近所の人たちへの聞き取り調査を行う。
- 3 外国にルーツを持つ人を組織化して、見守りや居場所、学習機会など、互助のネットワークを作るよう働きかける。
- 4 分野横断的に行政の様々な関係部署に声をかけ、外国にルーツを持つ人の活用可能な地域の資源やサービスを確認したり、整理したりする。
- 5 本国にいるKさんの家族・親せきを探して連絡を取り、国に帰ることができるよう取り計らう。

こども家庭福祉とソーシャルワーク（総合）

問題 45 子ども家庭福祉領域の関係機関に配置される専門職に関して説明した次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 児童養護施設には、「児童生活支援員」を置かなければならない。
- 2 社会的養護自立支援拠点事業所には、「家庭支援専門相談員」を置かなければならない。
- 3 母子生活支援施設には、「児童の遊びを指導する者」を置かなければならない。
- 4 児童自立支援施設には、「児童指導員」を置かなければならない。
- 5 里親支援センターには、「里親等支援員」を置かなければならない。

問題 46 国や地方公共団体が保護者に対して行う指導や支援に関する児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律の次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国や地方公共団体は、児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を指導しなければならない。
- 2 児童の保護者は、家庭において児童が心身ともに健やかに成長するよう、自治体の支援を受けなければならない。
- 3 児童の保護者は、家庭において児童が心身ともに健やかに成長するよう、自治体の指導を受けなければならない。
- 4 虐待を行った保護者は、児童相談所が指導措置を決定した場合、当該指導を受けなければならない。
- 5 虐待を行った保護者は、児童相談所が支援方針を決定した場合、当該支援を受けなければならない。

問題 47 子ども家庭福祉におけるソーシャルワークの過程を説明した次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 「インテーク」とは、リスクを明らかにするための情報収集と分析を行うことである。
- 2 「アセスメント」とは、子どもの安全のため、専門家の知見と判断をもとに作成される支援計画のことである。
- 3 「プランニング」とは、子どもの安全を脅かすリスク要因から、家族の危険度を明らかにしていくことである。
- 4 「インターベンション」とは、支援計画の実施を外部に委託することである。
- 5 「モニタリング」とは、支援を開始してから子どもや家庭の変化についての情報を集め、支援の進捗状況を確認することである。

問題 48 事例文を読み、「解決志向アプローチ」の技法に基づくこども家庭センターの相談員の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

【事例文】

Mさんは息子のNちゃん（5歳）の子育てのことで悩んでいた。Nちゃんは幼稚園でも落ち着きがなく、お友達とのトラブルも絶えなかった。幼稚園からトラブルなどの報告を受けるたびに、Mさんの気持ちは沈んでいった。一方で、家に帰ると悪びれることなくふるまうNちゃんにMさんはいらいらし、次第に大声を上げて叱責することが増えていった。Mさんは、誰にも相談できずにいた。

Mさんは、Nちゃんに大声を上げて叱責するたびに自己嫌悪に陥った。そして、いつも決まって泣きじゃくるNちゃんを抱きしめて、二人で声をあげて泣いた。「このままではどうなってしまうかわからない」と感じたMさんは、市の「たより」にあったこども家庭センターを訪れた。

- 1 相談員は、傾聴の連鎖に努めてMさんの話を聴いた。
- 2 相談員は、Mさんの生育歴を詳しく聴いて分析した。
- 3 相談員は、Mさんが叱責した理由を問い合わせました。
- 4 相談員は、自身の養育体験を踏まえて、「私も子育てでは悩みばかりでした」と話した。
- 5 相談員は、「そんな大変な状況であるにもかかわらず、Mさんがここまで子育てしてこれたのは、なぜですか」と質問した。

問題 49 マイクロカウンセリングの技法の特徴を説明した次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 クライエントの「変わりたい」というチェンジトークが話されたら、関心を向け、質問し、傾聴する。
- 2 過去の原因ではなく、クライエントの語る、できていること、例外など良くなつたできごとに注目し、例外を増やすための対話を続ける。
- 3 クライエントとの対話は「開かれた質問」「観察」「はげまし」「いいかえ」「要約」などの技法を使いながら、基本的傾聴の連鎖として対話する。
- 4 ジェノグラムを描きながら家族関係の理解を図る。
- 5 エコマップを描き、クライエントの暮らしを作っている「生態系」をまとめいく。

問題 50 子ども虐待対応における家族支援での当事者参画に関して説明した次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ファミリー・グループカンファレンスでは、子どもは後日その結論を説明される。
- 2 ラップアラウンドチームのメンバーは、支援者が選ぶ。
- 3 サインズ・オブ・セーフティアプローチで、子どもが描くマイスリーハウスは、支援者が子どもをよりよく理解するためのアセスメントツールである。
- 4 ファミリー・グループカンファレンス、ラップアラウンド、サインズ・オブ・セーフティアプローチに共通するのは、親族、友人、知人などのインフォーマルネットワークを構築することである。
- 5 当事者参画の実践では、危機的状況であっても、パターナリズムに基づく支援は行われない。

問題 51 外国にルーツを持つ子ども（注）の学校教育の現状（2023年（令和5年）時点）に係る次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 全ての地方公共団体で、住民登録手続きの際に、就学希望の有無にかかわらず全ての者に対して就学に関する説明が行われている。
- 2 就学先は、義務教育諸学校よりも外国人学校の方が多い。
- 3 日本語指導が必要な中学生の高校進学率は約90%である。
- 4 日本語指導が必要な高校生等の中退率は、全高校生のそれとほぼ同率である。
- 5 日本語指導が必要な児童生徒は2023年（令和5年）からさかのぼって約10年間ほぼ同数である。

(注) 「外国にルーツを持つ子ども」とは、両親、または親のいずれかが外国籍である子どものほか、親や子どもの両方、またはいずれかが日本国籍だが、生活や言語は日本以外の国にルーツを持つ子どものことである。

問題 52 事例文を読み、学校の教員から相談を受けたスクールソーシャルワーカーの取り組みとして最も適切なものを1つ選びなさい。

【事例文】

スクールソーシャルワーカーは、学校の教員からOさん（15歳）に関する相談を受けた。Oさんは高校進学を控えている。両親はOさんが3歳の時に離婚し、現在は母子家庭である。母方祖母が同居しているが、3年前に脳梗塞を発症し、後遺症として片麻痺が残り歩行が困難になった。2週間に一度の通院と週4日のデイサービスを利用している。母親は昼夜働き、家計を支えているため、祖母の介護や家事全般はOさんが担っている。Oさんはすでに3年間このような生活を送っているが、今まで「困っている」と訴えることはなかった。部活動も名前ばかりの部員となり、修学旅行も家事のために参加しなかった。高校も、介護のため進学しないと言っている。

- 1 支援に当たっては、子ども自身の主体的な相談があるまで見守っていく。
- 2 危機介入が必要と判断される場合であっても、本人や家族が相談を望まない場合は、市区町村や児童相談所への通告は控える。
- 3 関係機関における情報共有が大切になるため、本人、保護者への関わりの前に情報共有を実施する。
- 4 家族全体の課題の解決が必要であることから、子どもへの働きかけの前に保護者から話を聞く。
- 5 子ども自身の同意を得て、自治体に配置されているヤングケアラー・コーディネーターに相談する。

問題 53 児童相談所が子ども虐待の疑いのある家庭へ立入調査を実施する場合に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 虐待通告受理後、48時間以内に安全確認を行うことができない場合には、立入調査を実施する。
- 2 立入調査する際には、事前に家庭裁判所または簡易裁判所の裁判官に対して立入許可状の請求を行う。
- 3 子どもの安全を確認するための立入調査であれば、家の鍵をはずして、立ち入りをすることが認められる。
- 4 立入調査は強制介入であり、対立関係が生じる可能性があるため、市区町村こども家庭センターの職員に同行や協力を求めることは不適切である。
- 5 立入調査を、正当な理由がないにもかかわらず拒否した場合には、警察に逮捕・拘留されることがある旨を、保護者等に対して事前に告知する必要がある。

問題 54 こども家庭庁の一時保護ガイドライン（注）による、一時保護を行った場合の職員の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 一時保護された子どもが通信機器の所持・使用を主張したが、当該施設では通信機器は禁止としているため、取り上げた。
- 2 意見箱を設置してあるが、筆記用具と紙を渡すと入所児童で連絡先を交換する恐れがあるため、意見を書き込みたい場合は職員室に取りに来るよう伝えている。
- 3 退所前に当該施設での生活に関するアンケートを行うなど、一時保護施設やそれを行う施設等の向上を図ることとしている。
- 4 一時保護中の家族との面会等に関しては、家族再統合を早期に実現させるため、子どもに面会を積極的に勧めている。
- 5 学校に在籍している児童全員に対して、一時保護中は安全上、通学はできないと伝えている。

（注）「一時保護ガイドライン」とは、2024年（令和6年）3月30日付こども家庭庁支援局長通知「一時保護ガイドラインの全部改正について」で示されているものを指す。

問題 55 子ども虐待による死亡事例等について、国や自治体が行う検証に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 検証の対象範囲は虐待による死亡事例であり、心中は除かれる。
- 2 関係機関が関与していない事例については、情報量が少ないので検証はしなくてよいとされる。
- 3 検証は、再発防止策を検討するとともに、関係者の処罰を目的とする。
- 4 転居を繰り返し、複数の地方自治体が関与していた事例では、事件発生の直前における関係機関の関与状況に限定して検証を行う。
- 5 管轄地域内で事例が発生していない場合においても、各地方公共団体が行った検証結果を、職員研修等で周知し活用することが求められる。

問題 56 事例文を読み、児童相談所及びこども家庭センターの対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

【事例文】

Pちゃん（0歳）が受傷機転（外傷を負うに至った経緯）不明の腕の骨折で病院を受診した。病院は児童相談所に虐待通告を行い、児童相談所はPちゃんの母であるQさんから事情を聴くも、虐待を強く否定する中、虐待の確証がないという理由から、一時保護を行わなかった。その後、市のこども家庭センターが主担当機関として、週1回家庭訪問を行った。3回目の訪問時、原因のよく分からない傷がPちゃんの頭部に見つかり、Qさんに尋ねたが「Pちゃんが自分でひっかいた」と答え、保護には至らなかった。それ以降、QさんはPちゃんを保護されるのではないかと警戒心を強め、こども家庭センターの担当職員による家庭訪問の約束日が度々延期となり、Pちゃんと会えない状態が継続している。

- 1 保護者の同意がないため、児童相談所は一時保護できない。
- 2 受傷機転が不明なため、児童相談所は一時保護できない。
- 3 頭部の傷はPちゃん自身による傷の可能性があるため、児童相談所は一時保護できない。
- 4 市はPちゃんと会えない状態であることを理由として、児童相談所への送致を検討した。
- 5 家庭訪問の虐待予防効果は薄く、市は過度にQさんを刺激しないよう訪問頻度を減らすこととした。

問題 57 要保護児童対策地域協議会（以下、「協議会」という）について、児童福祉法等で規定されている内容として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 協議会による支援の対象は、すべての子どもとその保護者である。
- 2 協議会から情報提供の依頼があった関係機関は、必ずその情報を提供しなければならない。
- 3 地方公共団体の長は、協議会を設置した場合、支援にかかる職員の氏名を公表しなければならない。
- 4 要保護児童対策調整機関は、子ども・若者支援調整機関と連携を図るよう努める。
- 5 要保護児童対策調整機関に置かれた調整担当者は、国の定めた研修を受けることが望ましい。

問題 58 児童福祉法に定められている、子ども家庭支援に必要な地域の居場所に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 児童館は、法律には明確に規定されていない。
- 2 放課後等デイサービスは、すべての子どもが利用できる。
- 3 こども食堂は、市町村に設置義務が定められている。
- 4 放課後児童クラブは、児童福祉施設として定められている。
- 5 地域子育て支援拠点事業は、市町村が実施主体である。

問題 59 市町村による重層的支援体制整備事業に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 包括的相談支援事業、参加支援事業、地域支援事業等を別々の事業として位置づけ、いずれか1つの事業を実施することとされている。
- 2 参加支援事業とは、市町村に設置されている総合相談窓口において、利用者支援事業による子育て支援事業や、保育所等の利用に当たっての助言・指導を行うことである。
- 3 繙続的支援事業とは、孤立が長期にわたる者等に対して、訪問により状況を把握したうえで相談に応じ、利用可能な福祉サービス等の情報提供・相談を行うことである。
- 4 多機関協働事業とは、地域生活課題を解決するために支援関係機関が有機的な連携のもと、その解決に資する支援を一体的かつ計画的に行う体制を整備することである。
- 5 支援関係機関、同事業の委託を受けた者、地域生活課題を抱える地域住民に対する支援に従事する者等により構成される支援会議の組織化が義務づけられている。

問題 60 「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」(注) で述べられている下記の文章において、(A)(B)(C) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

人々が様々な生活課題を抱えながらも、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくよう、地域の住民や多様な主体が支え合い、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、そして地域を共に創っていく「『 A 』」の実現に向けて、①複合化・複雑化した課題を受け止める多機関の協働による包括的な「 B 」体制や②地域住民等が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制の構築を進めていくことが求められており、それらの体制の構築を推進していくに当たっては、社会福祉士が「 C 」の機能を発揮することが期待されている。

- 1 (A) 福祉社会 (B) 相談支援 (C) ソーシャルワーク
- 2 (A) 福祉社会 (B) 地域支援 (C) ケアワーク
- 3 (A) 地域共生社会 (B) 相談支援 (C) ソーシャルワーク
- 4 (A) 地域共生社会 (B) 地域支援 (C) ケアワーク
- 5 (A) 地域共生社会 (B) 地域支援 (C) ソーシャルワーク

(注) 「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」とは、厚生労働省社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会が 2018 年（平成 30 年） 3 月 27 日付で公表した報告書である。

問題 61 援助方針等の意思決定過程における個人や組織の判断の偏りに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 「ステレオタイプ」とは、自分が信じる事柄を補強する情報に選択的に関心が向かって、確信をさらに強める傾向のことである。
- 2 「確認バイアス」とは、社会通念や固定観念に当てはめて、定型的なイメージで人物像や状況を理解することである。
- 3 「正常性バイアス」とは、自分の周囲は安全だと信じて、危機の兆候を認めても、正常もしくは安全だと捉える傾向のことである。
- 4 「リスクシフト」とは、合議による意思決定によって、安全を志向した慎重な意見で合意が形成されることである。
- 5 「二次受傷」とは、トラウマへの理解が不十分な周囲の人による何気ない言動が、トラウマ体験を負った人の心を再び傷つけることである。

問題 62 重大な事故・災害を防止するためのリスクマネジメントに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 危機（クライシス）とリスクは、ほぼ同じ意味の用語で、重大な事故・災害が発生するおそれがある状態を意味している。
- 2 ヒヤリハット事案とは、複数の「防護壁」（安全対策）の穴をすり抜けた結果、事故・災害が起きた事案のことである。
- 3 ハインリッヒの法則とは、1件のインシデントが、29件の軽微な事故・災害を招き、さらに300件もの重篤な事故・災害につながりかねないという経験則である。
- 4 リスクに対応する際の基本方針は、リスクアセスメントを行い、事前にダメージの軽減策もしくは危機（クライシス）の回避策を講じることである。
- 5 事故・災害の原因究明では、どの業務担当者のミスなのか責任を明らかにし、責任を追及することが再発防止に有効である。

問題 63 事例文を読み、組織運営の観点で（ A ）にあてはまる言葉として、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

【事例文】

大学卒業時に社会福祉士を取得した R さんと S さんは、大学卒業直後から異なる児童相談所で働き始めました。二人が児童福祉司一年目を終えるころ、久しぶりに再会し、次のような会話をしました。

R さん：職場の雰囲気はどう？

S さん：うちの職場は（ A ）が高いんじゃないかと思う。

R さん：どういうこと？

S さん：所長とかスーパーバイザーはよく話を聞いてくれるし、足りない点はきちんと指導してくれるよ。なによりも支えられている感じがするんだよね。保護者への対応が長引いた後とかも、みんな声かけてくれるし。仕事は大変だけど、自分なりに頑張ろうと思えるんだよね。この職場で、頑張って一人前の児童福祉司になりたいと思ってるよ、今は。

R さん：いいね。私の職場もそんな雰囲気があるよ。これならやっていけそうだなって思えるよね。

- 1 リスクの予見性
- 2 危機介入の迅速性
- 3 関係機関との連携度
- 4 心理的安全性
- 5 所内の懇親会の頻度

問題 64 福祉領域における組織マネジメントに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 支援や養育の実践をマニュアル化することは不可能であり、経験豊富な職員の個人的な経験や価値観などの属人的要素によって組織運営の土台を築くことが望ましい。
- 2 組織の停滞を防止するためには、どの会議で何を協議し、どのように決定したかについて、職員全員に高い透明性で共有することが有効である。
- 3 ヒヤリハット事案は、特定の職員が職場内で孤立するおそれがあるため、共有するかどうかには慎重な判断をする。
- 4 個々の職員が遠慮なく弱音や迷いを口に出すことによって、職員集団の中に不安が高まり、職場全体の安心感を損なうことになる。
- 5 個々の職員のメンタルヘルスは支援の質に影響を及ぼすため、各々の責任でセルフケアを行う必要がある。